

アムンディ・マーケットレポート

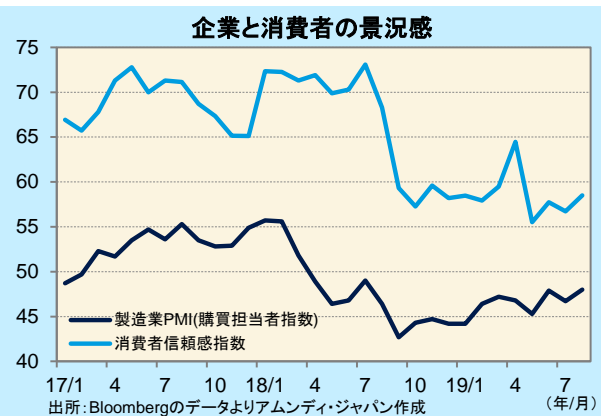
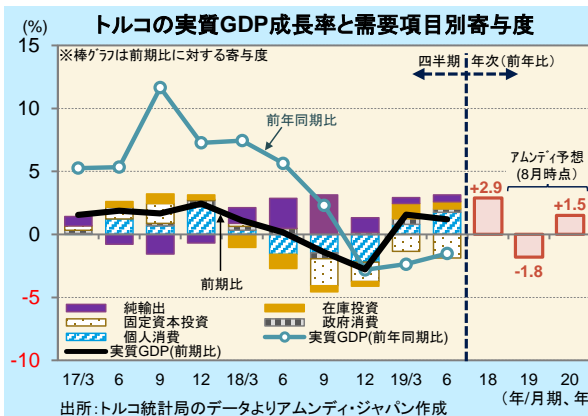
トルコ経済の現状(2019年4-6月期GDP)～今後の為替相場展望

- ① 実質GDPは前期比+1.2%と2期連続プラス、景気が回復しています。企業投資低迷が気になります。
- ② 景況感指標ではまだ動きにバラつきがあるものの、夏場以降も景気回復が続いていると見られます。
- ③ 追加利下げの可能性高く、今後の景気回復に寄与するほか、金利低下による資金流入が期待されます。

片肺飛行で未だ脆弱も景気回復軌道へ

9月2日、トルコ統計局が発表した2019年4-6月期の実質GDPは前期比+1.2%でした。2期連続のプラスです。対前期比の寄与度は、個人消費が+1.8%と全体をけん引しました。一方、固定資本投資が-1.9%(4期連続マイナス)と、企業の設備投資が振るいません。消費と投資の動きにバラつきのある「片肺飛行」で未だ脆弱な状況ですが、それでも何とか景気回復軌道に乗ってきた形です。また、純輸出(外需)は+0.5%でした。6期ぶりに輸出入共プラスとなり、景気拡大局面のパターンとなりました。

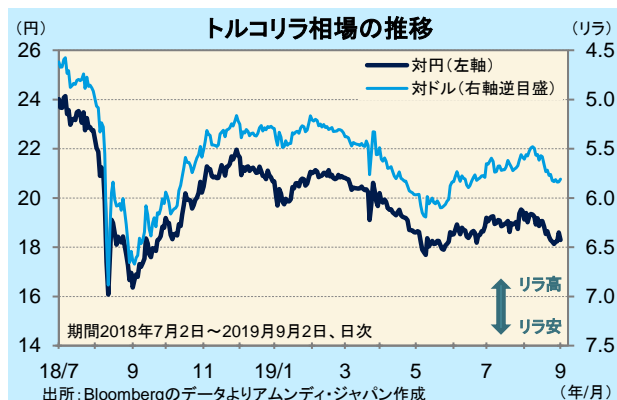
7-9月期は、まだ力強さには欠けるものの、景況感指標を見る限り、景気は回復方向にあると見られます。8月の製造業PMIは48.0と17ヵ月連続で50割れも、今年最高となっており、徐々に先行きに対して前向きになりつつあります。一方、8月の消費者信頼感指数は58.5と低迷しています。雇用環境の悪化が背景にありますが、最悪期を脱しつつあり、今後水準を徐々に切り上げていくと見込まれます。



景気重視の金融政策がリラを下支え

今年のリラ相場(対円)は、おおむね1リラ18~21円の中でやや弱い展開です。円高・ドル安や景気低迷に加え、様々な国際政治リスク、エルドアン政権の強権的な振る舞いが、リラ相場を押し下げていると見られます。

7月25日、トルコ中央銀行(中銀)が大幅利下げに踏み切り(24%→19.75%)、景気重視の姿勢に変わりました。重要な判断材料であるCPI(消費者物価指数)の前年同月比は、2018年10月の+25.2%でピークアウトし、7月は同+16.7%でした。中銀サーベイでは、年内の+15%割れが予想されており、追加利下げの可能性が高まっています。実現すれば、今後の景気回復に寄与するほか、金利低下期待で投資資金流入が促され、リラを下支えすると思われる。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1909010>